日本証券金融株式会社

株主通信

第113期

2022年4月1日から2023年3月31日まで

Japan Securities Finance Co., Ltd.

Top Message ～株主の皆様へ～

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、2025年度までの中期的な経営目標であるROE5%の達成に向けて、今後3年間の当社の経営方針とそれを具体化した戦略・施策を取りまとめた「第7次中期経営計画」を策定いたしました。

当社がこれまで進めてきた経営改革の取組みの加速と深化を図るとともに、今後も経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応するため、効率的な業務運営体制を一層整備しつつ、人材育成や多様性の確保を通じて企業活力と組織変革力の向上に努めてまいります。

代表執行役社長 **櫛田 誠希**

第113期（2023年3月期）の業績について

第113期は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞からの持ち直しの動きが続いたものの、ウクライナ情勢や物価上昇、欧米各国の金融引き締め政策の影響による景気下振れリスクなど先行きの不透明な状況が続きました。

当社は、2020年3月に策定した「第6次中期経営計画（2020年度～2022年度）」の下で、免許業務である貸借取引業務の基盤強化と収益源の多様化への取組みを推進するとともに、効率的な業務運営体制の構築による競争力の基盤強化に努めてまいりました。

また2021年11月には、経営理念や目指す将来像を踏まえ、「中期的な経営方針」を策定・公表しました。具体的な経営目標として、「第7次中期経営計画」の期間（2023年度～2025年度）において、株主資本コスト（4%台半ば）を上回るROE5%の達成を掲げています。

「第6次中期経営計画」の最終年度にあたる2023年3月期の業績は、セキュリティ・ファイナンス業務が好調であったことにより、連結営業収益**425億円**（前期比**41.1%増**）、同営業利益**63億円**（同**1.9%増**）、同経常利益**76億円**（同**6.1%増**）、同当期純利益**59億円**（同**15.3%増**）と増収増益となりました。この結果、ROEにつきましても**4.36%**となり、「中期的な経営方針」で定めた中間目標であるROE4%を達成するなど、着実に上昇しており、2025年度までの5%目標達成も視野に入る形で前進を続けております。

第114期（2024年3月期）通期の見通しついて

当社グループの第114期（2024年3月期）通期見通しにつきましては、連結営業利益**75億円**（前期比**18.0%増**）、同経常利益**85億円**（同**11.8%増**）、同当期純利益**61億円**（同**2.2%増**）を見込んでおります。

TOPICS 第7次中期経営計画（2023年度～2025年度）の概要

目指す将来像

高い財務の健全性維持、持続的成長と中長期的な企業価値の向上
証券･金融市場のインフラ機能を支える機動性･柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業

経営目標

2025年度までに、連結経常利益100億円、ROE5%の達成を目指す

経営目標を達成するための9つの戦略 ➡ これまでの取組みの加速･強化と人材力の基盤強化が柱

1 証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化	2 セキュリティ･ファイナンス業務の拡充･強化	3 グループ連結経営の強化
4 有価証券運用による安定的な収益確保資金調達手段の拡充	5 新規業務開発の推進	6 業務管理体制の強化
7 効率的な業務運営による競争力の基盤強化	8 人材育成の強化とエンゲージメントの向上	9 サステナビリティの推進

●「人的資本」形成に関する取組みを推進していく上での基本的な方針を策定

第7次中期経営計画においては、経営目標を達成するための戦略の1つとして、「8 人材育成の強化とエンゲージメントの向上」を掲げています。当社の目指す将来像に向け、人材育成をはじめとする「人的資本」形成に関する取組みを推進していく上での基本的な方針（人的資本ポリシー）を定め、事業ポートフォリオに対応した、多様性の確保と専門性、主体性の強化を軸にした人材育成を推進し、企業価値創造の源である人材力の基盤強化を実現していきます。

人的資本ポリシーは、「ビジョン」、会社が育成強化を図りたい人材像を示した「期待する人材像」、「ビジョンに向けた取組み」で構成しており、採用、育成・キャリアパス、評価・報酬、環境整備の各方面で「ビジョンに向けた取組み」を順次具体化していきます。

ビジョン

- ●社員が持つ多様な価値観を尊重するとともに、多様な個人がそれぞれの個性と強みを最大限発揮し、業務遂行を通じて自ら成長していくことができるよう、機会の提供と支援環境の整備に努める。
- ●社員が安心して業務に従事することができるよう、働きやすい職場環境づくりを推進する。
- ●社員エンゲージメントの向上を図ることにより、企業活力と組織変革力を向上させ、生産性を高める働き方を実現する。

株主還元について

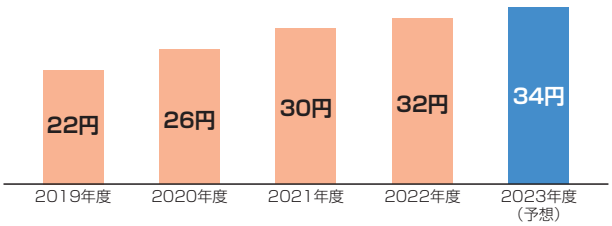
株主還元方針

- ●2025年度（ROE5%目標達成）までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向100%を目指します。
- ●なお、配当については、2025年度（ROE5%目標達成）までの間、1株当たり年間配当金額が30円を下回らない範囲で積極的な配当を目指します。

2023年度の株主還元

- ▶ 配当予想 …… 年間34円（前期比+2円）
- ▶ 自己株式取得 …… 株数上限330万株、金額上限33億円
- ▶ 総還元性向 …… 101.4%

【1株当たり配当金】



業務別の営業総利益（単位：百万円）

［事業ポートフォリオ］	［営業総利益（単位：百万円）］	［2023年3月期の概況］
貸借取引業務 ●信用取引の決済に必要な資金・株券を証券会社に貸付	構成比 21.8% 22年3月 2,814 23年3月 3,077	融資残高は前年割れとなったものの、貸株残高が前年を上回ったことなどから、若干の増益
セキュリティ・ファイナンス業務 ●証券会社等への資金および有価証券の貸付 ●リテール向け融資	構成比 41.4% 22年3月 3,766 23年3月 5,850	債券レポ・現先取引および株券レポ取引の残高増加により、大幅増益
有価証券運用業務 ●国債などの有価証券の運用	構成比 10.1% 22年3月 3,670 23年3月 1,434	今後のポートフォリオ運営を見据えた保有有価証券の入替売買による売却損の計上により、大幅減益
信託銀行業務 ●顧客分別金信託等の信託業務と有価証券運用、貸出等の銀行業務	構成比 18.5% 22年3月 2,524 23年3月 2,616	管理型信託サービスなどによる信託報酬が堅調に推移して若干の増益
不動産賃貸業務 ●当社グループ所有の不動産の賃貸・管理	構成比 8.2% 22年3月 1,261 23年3月 1,162	管理テナントの賃貸料収入の減少などにより若干の減益

IR掲示板（株主様アンケート結果のご報告）

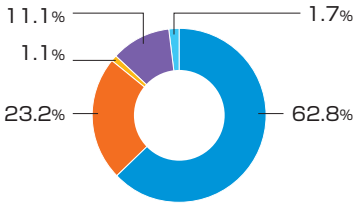
昨年12月にお送りした中間配当関係書類に同封したアンケートにつきましては、2,361名からのご回答を頂きました。
皆様のご協力に感謝申し上げますとともに、頂いた貴重なご意見を今後のIR活動に反映してまいります。
一部ではございますが、アンケートの結果をご紹介させて頂きます。

Q 当社株式の購入理由について（複数回答）

- 第1位　安定性……55.7%（前回比＋1.3%）
- 第2位　配　当……45.9%（前回比▲0.4%）
- 第3位　事業内容……29.4%（前回比＋0.6%）

Q 「中期的な経営方針」など当社取組みへの評価

評価する	62.8%
どちらともいえない	23.2%
評価しない	1.1%
よくわからない	11.1%
無回答	1.7%



～自由記載欄より～

- 株価、配当、業績とも好調で購入してよかった
- 投資先として高評価。配当利回り高く、株主を大事にしている
- 安定的な株主還元・経営を期待

会社概要（2023年3月31日現在）

- 商　　号　日本証券金融株式会社
  JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
- 証券コード　8511
- 上場区分　東証プライム市場
- 設　　立　1927年7月
- 創　　業　1950年2月
- 資本金　100億円
- 主な事業内容　貸借取引業務、セキュリティ・ファイナンス業務、有価証券運用業務
- 従業員数　240名
- 本　　店　東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

役員一覧（2023年6月22日現在）

【取締役】

社外取締役 取締役会議長	小幡尚孝	（指名委員会・報酬委員会 委員長）
社外取締役	杉野翔子	（監査委員会 委員長・指名委員・報酬委員）
社外取締役	二子石謙輔	（指名委員・報酬委員）
社外取締役	山川隆義	（指名委員・監査委員）
社外取締役	江上節子	（報酬委員）
取締役※	櫛田誠希	（指名委員・報酬委員）
取締役	朝倉洋	（監査委員）

※は執行役兼務

【執行役】

執行役会長	小林英三
代表執行役社長	櫛田誠希
執行役専務	岡田豊
執行役専務	下山田守邦
執行役常務	関口将
執行役常務	杉山慎一
執行役常務	佐藤亘

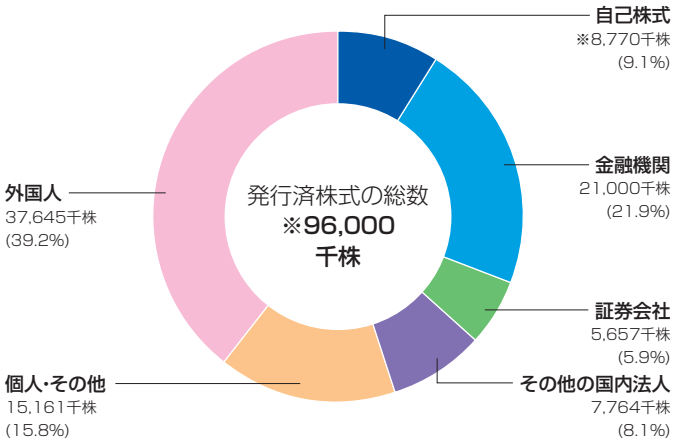
【執行役員】

執行役員	赤羽淳
執行役員	由元裕二
執行役員	戸田健
執行役員	松井裕幸

株式情報（2023年3月31日現在）

株式の状況

- 発行可能株式総数　200,000千株
- 発行済株式の総数　※96,000千株
- 株主数　10,561名



※当社は、2023年4月20日に8,000千株の自己株式の消却を行っております。この結果、2023年6月22日現在の発行済株式の総数は88,000千株となっております。

大株主（2023年3月31日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	12,624	14.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,214	11.70
公益財団法人資本市場振興財団	4,654	5.33
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	4,307	4.93
株式会社みずほ銀行	3,536	4.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,480	3.99
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	3,109	3.56
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST	1,725	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	1,670	1.91
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	1,479	1.69

※持株比率は2023年3月31日現在保有していた自己株式(8,770千株)を発行済株式の総数から控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同連絡先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社　代理人部 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店および 三井住友信託銀行株式会社の本支店 （「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」を除く）

各種手続のお申出先

●住所変更、名義変更、配当金の受け取り方法の指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座（証券会社に口座のない）の株主さま	日本証券代行株式会社 代理人部 (左記、連絡先をご参照ください)

●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である日本証券代行株式会社にお申出ください。

公告方法　当社ホームページ(https://www.jsf.co.jp/)に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK